
京大上海センターニュースレター

第 274 号 2009 年 7 月 13 日

京都大学経済学研究科上海センター

目次

- 中国経済特別講演会のお知らせ
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 「中国の環境問題と循環型経済への転換」のご報告
- ウルムチ暴動緊急短信
- 屋久島と共青团
- 【中国経済最新統計】(試行版)

中国経済特別講演会のお知らせ

アメリカ発の世界的同時不況が深刻さを増す中で、中国政府は大規模な景気刺激策や内需拡大策を打ち出して、8%の経済成長を目指して努力してきました。果たして中国経済は世界の景気回復のけん引役になりうるのか。今、世界が中国に注目しています。

そうした中で、中国の景気対策の司令塔とも言える国家発展と改革委員会において、政策決定に大きな役割を果たしている楊偉民副秘書長を本学に招き、中国景気回復の実態、課題と将来の展望について講演していただくことにしました。大変貴重な機会ですので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2009年7月28日(火) 15:00-17:00
場 所： 京都大学吉田校舎時計台2階国際交流ホール
講 師： 楊偉民(中国・国家発展と改革委員会副秘書長)
テーマ： 世界的金融危機下における中国経済の回復

(後援会終了後、懇親会が予定されています。参加費無料)

講師紹介：

吉林省長春市生まれ、53才。1989年から、国家計画委員会(のちの国家発展と改革委員会)に勤務するようになり、産業政策司処長、発展規画司副司長、司長を経て、現在は国家発展と改革委員会副秘書長。中国の重要産業政策及び重要発展規画の主要参加者と責任者の一人。

氏は『中国国民経済と社会発展第九次五カ年規画綱要』の執筆者の一人であり、第十次、第十一次五カ年規画、『汶川大地震震災復興再建総合規画』の起草グループの責任者であった。また、『九十年代国家産業政策』、『自動車産業政策』、『国家重点奨励産業・産品・技術目録』など中国重要産業政策の起草にも参加。現在、中国初の『全国主体機能区域規画』の作成に取り組んでいる。

氏は中国の著名な経済学者によって構成されている「中国経済50人フォーラム」の一人である。主な研究領域はマクロ経済政策、産業政策、発展規画問題、都市化、地域経済などである。代表的な著書は『中国の産業政策：理念と実践』、編著書には『中国持続可能的発展の産業政策研究』、『規画体制改革に対する理論的探究』、『「十・五」都市化発展規画研究』などがある。

(本講演会に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。)

「中国経済研究会」のお知らせ

2009 年度第 4 回目の研究会は下記の要領で開催されますので、ご自由に参加してください。

記

時 間： 7 月 21 日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階・第三教室(いつもの会場と同じ建物)
報告者： 範雲涛 (亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授)
テーマ： 「中国の環境・省エネ・排出権市場戦略について」

講師略歴：

1963 年、上海市生まれ。84 年、上海復旦大学外国語学部日本文学科卒業。85 年、文部省招聘国費留学生として京都大学法学部に留学。92 年、同大学大学院博士課程修了。その後、助手を経て同大学法学部より法学博士号を取得。東京あさひ法律事務所、ベーカー&マッケンジー東京青山法律事務所に国際弁護士として勤務後、上海に帰国し、日系企業の「駆け込み寺」となる。現在、亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授、上海対外貿易学院 WTO 研究教育学院客員教授などを務める傍ら、上海朝陽総合法律事務所パートナー弁護士。日中関係や日中経済論、国際ビジネス法務について、理論と現場の両方に精通した第一人者として知られる。著書に、『中国ビジネスの法務戦略』（日本評論社）、『やっぱり危ない！ 中国ビジネスの罠』（講談社）などがある。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2009 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 21 日(火)、5 月 19 日(火)、6 月 16 日(火)、7 月 21 日(火)
後期：10 月 20 日(火)、11 月 17 日(火)、12 月 15 日(火)、1 月 19 日(火)

(本研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

上海センター・シンポジウム 「中国の環境問題と循環型経済への転換」のご報告

経済学研究科教授 大西広

まず、表記シンポジウムには、例年にない多数の参加者を得て、企画責任者として皆様にお礼申し上げます。毎年、今年はどうかとそわそわとしながら当日を迎えますが、このテーマへの関心の高さや報告者の魅力も相まって、会場満員の参加者をいただきました。

第一番目の報告に立たれたのは、中国人民大学教授の楊志教授で、「この分野では中国一」と人民大学から紹介されただけあって、きれいな中国語ではきはきとおっしゃる内容に会場は魅了されました。楊教授はマルクス経済学の立場から、世界的にもこの分野で活躍されており、実は、私も楊さんも昨年同じマルクス経済学の世界大会に参加しています。その際は私は中国語と英語で話をしていたので、中国人と見間違われ、よって彼女に報告依頼をした後に、それぞれがそこで会っていたことを確認しました。実はこの五月にもこの世界大会はパリで開催され、そこでは互いにゆっくりパリの街を楽しんでいます。今回も、シンポジウム前日に日本料理を百万遍で楽しませていただきました。

この楊先生の報告が興味深いのは、「マルクス経済学」であるにも関わらず、というか本来のマルクス経済学であるためか、パナソニックの環境対策は立派だ、その政策を聞いて感動した、と報告の中でおっしゃっていたことです。懇親会では仏山松下で工場長をされていた喜多さまとちゃんと名刺交換をしていただきました。楊先生は、前日の私との食事の際に「金持ちにとっては悪い環境もお金で解決できるが、貧乏人にはそれができない。だから環境問題も階級の問題だ」とおっしゃっていました。普通に考えると環境問題とマルクス経済学には関係が薄いのですが、確かにこう考えると非常に深い関係があります。刺激的な発言に学ばされることが多くありました。

二番目の報告に立たれたのは、本学のむ植田和弘教授です。教授は環境経済学全般の専門家でありつつも、中国でもよく知られ、中国の環境問題での編著もお持ちです。報告では、現在の中国はその発展段階からして 1960/70 年代の日本と比較するのがよいとし、しかし、それに比べて何が条件として異なり、何が新しく・・・という角度から整理して述べられました。司会をした私としては、当時の日本の公害対策にはヨーロッパと比べて先進的なものもあったこと(たとえば横浜や東京の公害防止協定)、そ

のいくつかがヨーロッパが学んでいったことを述べられたのが印象的でした。そして、その上で、環境対策には自治体がどういう態度をとるかが非常に大きいこと、またその対策は、環境と関わる諸主体にどのようなインセンティブを与えられるかによって効果が大きく変わってくることが述べられました。

このことは私も確かに環境政策において重要だと思って来ました。なぜなら、汚水を垂れ流す工場の「操業停止」といった措置は地方政府の税収を下げるために地方政府は熱心にやらないが、補助金を出して「退耕還林」をやるような環境政策は地方政府の不利益でないのだからちゃんと下まで徹底する。そのような「下に対策あり」といわれる中国の下部社会のあり方をここでは考慮すべきと考えているからです。近く発売の『現場からの中国論』大月書店という本でも書いています。

三番目の報告者は、中国で「水環境ビジネス」に関わっておられる大阪のフジワラ産業株式会社の藤原充弘(孝光)社長で、津波対策の鉄骨タワーといった奇抜な発想の商品開発以外にも、下水処理技術や塩湖の復活利用、低地における飛水リレー、人工雨雲発生装置など、大掛かりな装置を開発されていることが印象的でした。フジワラ社長は、ヒマラヤに穴を空けて水分を含む空気をヒマラヤの北側に運ぶ提案などもしておられ、こうしたあまりの奇抜さゆえに「空想的」と批判されることを危惧されていますが、北京五輪の際には中国は雨雲を降らせたり降らないようにしたりと我々の想像を越す技術を披露しています。巨大な大自然を相手とする中国では十分に採用される可能性のある技術と思いました。

最後に報告にたたれたのは、日中環境協力支援センターの大野木昇司さんで、「中国の省エネ・環境ビジネスの留意点」を全面的に展開いただいたものでした。特に私としては「中国の変化について認識がついて行けてないものが多い。たとえば、黄河が断水しているとか、砂漠化が進行しているとかの報道もあるが、数年前から黄河の断水は本流ではなく、砂漠化の進行よりの緑化の進行の方が早くなっている」との発言に興味を覚えました。中国の環境問題を現場で観察し続けられているだけに、説得力あるご発言でした。ほかにもビジネスにおいて注意すべきと教えられたことには、

- ・ 現地法人の「現地化」とは「日本人の中国同化」であっても、日本人の精神性や習慣までの「現地化」ではない。
 - ・ 日本人の通訳も用意し、議論が中国寄りにならないようにすべき。
 - ・ 「中日友好」や「熱烈歓迎」といった言葉を真に受けてはならない。
 - ・ 中国には「表敬訪問」の習慣がない。
 - ・ 政治家との人脈をやたら強調する人や環境ビジネスに気軽に参入した非専門家には気をつけよ。
- などがありました。参考になります。

約 40 分ほど行った討論では、中国環境問題全般に関することと、ビジネスに関することを質疑の形でやりとりをしました。①中国の環境問題は大変大事な問題、②しかし、それをビジネスとしていくにはいくつかの留意点が必要、という二点にまとめられる議論をすることができたと考えています。

本シンポジウムは、いつもどおり上海センター協力会と人文科学研究所現代中国研究センターの後援、共催をいただきました。通訳、会場整理を含めお世話になった皆さんと合わせ、ご協力にこの場を借りてお礼申し上げます。

ウルムチ暴動緊急短信

13. JUL. 09

美朋有限公司 董事長
中小企業家同友会 上海倶楽部 代表
上海センター 外部研究員 小島正憲

7月5日、ウルムチでウイグル族の大規模な暴動が発生、武装警察の弾圧、続いて漢族の報復行動などが起きた。まだ現地検証を行ってはいないが、現地の漢族知人やマスコミなどからの情報を総合し、規模としてはチベット暴動以来の大きさで、**暴動レベル5以上**と判定できる。しかしながら一般のマスコミ報道も中国政府発表も、その真相には迫っていないと考える。私は過去1年間の中国各地の暴動ウォッチから得られた暴動の一定の傾向と照らし合わせて、この事態に関する私見(仮説)を以下に述べてみたい。なお、広東省の工場、ウルムチ、カシュガルなどの現地検証を慎重に行った上で、仮説を修正する可能性もあるので、その場合はご容赦願いたい。

1. 事件の経緯

①6/25 広東省韶關市にある香港系玩具メーカー旭日国際集団の工場内で、ウイグル族従業員と漢族従業員の抗争発生。ウイグル人2名が死亡。双方で120名が負傷。武装警察400人以上が出動し鎮圧。

- ②6/28 広東省韶関市公安当局、抗争の発端となったデマを流した漢族元従業員を逮捕。
- ③6/28 新疆ウイグル自治区ウルムチ市内でウイグル族学生が広東省韶関市の事件について政府に抗議。政府は対応せず。
- ④7/05 夕刻、ウルムチ市内で、ウイグル族学生が再度、インターネットや携帯電話を通じて多数に呼びかけ、抗議行動を起こす。ここに学生だけでなくウイグル族の不逞のやからや、日ごろからの不平不満分子も結集。この集団の抗議行動が、警察の威圧行動に触発されて、政府建物や漢族商店への破壊・略奪暴行に転化、拡大。漢族に負傷者が多数出る。
- ⑤7/06 未明、武装警察が出動し弾圧。ウイグル族の死傷者多数。ウイグル族の逮捕者は数百人。
- ⑥7/06 中国中央電視台、この暴動の背景には「世界ウイグル会議の扇動がある」と報道。
- ⑦7/06 広東省韶関市の旭日国際集団の蔡志明会長が、「工場のウイグル族従業員を解雇して同自治区に送り返した」という説を否定。
- ⑧7/07 漢族の報復行動が起きる。漢族とウイグル族との衝突に拡大。
- ⑨7/07 人民解放軍も出動したとの情報。

3. 私見(仮説)

- ①広東省韶関市にある香港系玩具メーカー旭日国際集団の工場内で起こったウイグル族と漢族の抗争事件については、事件を冷静に調査し分析する必要がある。これを単純に工場内での従業員の民族間対立という構図でとらえることは、事態を見え難くしてしまう。一般に中国の工場内では、漢族同士でも出身地域派閥間の抗争が起きることは普通である。
- ②6/28に、ウルムチでウイグル族の学生が抗議行動を起こしたときに、政府がこれにすみやかにかつ真面目に対応していれば、今回の暴動は未然に防げたはずである。政府の少数民族対策に油断や手抜きがあるのではないか。あるいは昨年のチベット暴動の教訓から、暴動は武力で鎮圧できるという過信があったのではないか。
- ③7/06のウイグル族学生の抗議行動は、学生の側でも暴発する可能性を予知できたはずであり、この点での学生指導者側の稚拙さが目立つ。当初は平穏な抗議行動であったとしても、その集団の中にインターネットや携帯電話で情報を聞きつけた不逞のやからや、ならずもの、日ごろから漢族に恨みをもっているものなどが紛れ込んでおり、それらが暴発することは当然予測できたからである。武装警察が学生たちを制圧し始めたとき、彼らは激高し政府の建物や車両などの破壊だけにとどまらず、漢族の一般商店街を破壊し、多くの商品を略奪するなど、暴徒と化したのである。
- ④この暴動に関する世界ウイグル会議の関与はないと考える。なぜならば、真にウイグル族が独立を志すならば、暴動は起こすように扇動などはしない。現在は独立の好機ではなく、勝ち目がないからである。もし私が世界ウイグル族の幹部ならば、しっかり準備し、時期を選んで蜂起する。現在、中国経済は好調であり、内陸部の振興政策に多額の資金を投下しており、新疆ウイグル自治区もその恩恵にあずかっており、少なくともウイグル族に餓死者がでるような惨状ではない。また中国経済が疲弊し、漢族にも餓死者が続出し、それが原因で漢族内部にウイグル族に呼応して決起し暴動をおこすような状況でもない。このような時期に暴発しても、独立には弊害となるだけで有利になることはなにもない。それが証拠に、この1週間、チベット族をはじめとする他の少数民族や漢族内部の不平不満分子が呼応して暴動を起こしたという情報はない。雲南省楚雄イ族自治州姚安県で、7/09夜、マグニチュード6.0の大地震が起き、同県などで126万人が被災したという。しかしこの少数民族地域では、このドサクサにウイグル族に呼応して暴動を起こそうなどという気配はまったくない。
- ⑤私は過去1年間に渡って中国の暴動を現場でウオッチしてきた。その結果、下記4.のような傾向があることがわかった。現代の日本人には理解しがたいことだが、中国の群衆はiiやiii、v、viの結果、群集が簡単に暴徒化し、それがすぐに警察の血の弾圧につながる。したがって、暴動を「虐げられた民衆」と「抑圧する階級＋武装した国家権力」との戦いとして一面的に捉えることは誤りである。原因は性悪な人間同士の醜い欲望のぶつかり合いであることが多い。今回の暴動もその傾向の延長線上捉えることが正しい。ただし規模は10倍以上であり、そこに民族間対立という要素が付け加わっているだけである。ことさらに「虐げられたウイグル族」と「抑圧する漢族＋武装した国家権力」などと民族間対立を強調して捉えると、真相も解決方法も見えてこない。
- ⑥現在、大事なことはまず双方ともに冷静となり、ただちに暴力の応酬をやめることである。
- ⑦中国政府は緻密かつ革新的な少数民族政策を実施することが緊急に必要である。おそらく今回の暴動も、昨年のチベット暴動と同様に武力で制圧されて終わるであろう。しかしそうなった場合、今後、ウイグル族はテロ行動に走る可能性が大きい。それを防ぐためにも、経済支援以外の少数民族の魂の尊厳を守るような対策が必要である。
- ⑧ウイグル族は、いたずらに漢族と対立するのではなく、漢族の中の良心派や国際世論と連携して建設的な行

動を取るべきである。

《 参考 》

4. 過去1年間の暴動検証から得られた「暴動の傾向」
- i. 暴動レベル3以上のものは少ない。暴動レベル5以上のものは、チベット暴動だけである。
 - ii. 原因は多岐にわたり、民衆の不満が些細な理由で、どこでも、いつでも爆発する状態である。
※現状の中国では、一般人民の順法意識が低く、すぐに暴力行為に訴えることが多い。
これを中国人の国民性として考え、今後も暴動が続発すると理解するか、あるいは経済の発展と共に、中国人に順法意識が根付き、暴力行為が漸減していくと理解するか、そのどちらかは今のところ結論が出せない。
 - iii. 当事者に暴力組織関係者が含まれることが多い。
 - iv. 当事者は公安や政府の建物を標的にして襲撃している。
※一般商店などへの破壊・略奪行為は、チベット暴動以外にはない。
 - v. 野次馬が当事者の約10～30倍集まる。
 - vi. 野次馬が便乗暴徒化する可能性がある。
※過去の中国の歴史上では、このような野次馬の便乗暴徒化が、大動乱につながった例も少なくない。

5、《私の暴動評価基準》

- 暴動レベル0 : 抗議行動のみ 破壊なし
- 暴動レベル1 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル2 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル3 : 破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む
- 暴動レベル4 : 偶発的殺人を伴った破壊活動
- 暴動レベル5 : テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

屋久島と共青团

08. JUL. 09
美朋有限公司董事長
中小企業家同友会上海俱樂部代表
上海センター外部研究員 小島正憲

2008年11月13日午後、中国共産主義青年団の盧雍政書記の一行が、KTC 中央高等学院名古屋キャンパスを、視察のため訪れた。KTC 中央高等学院は通信制の「屋久島おおぞら高等学校」の指定サポート校である。日本人の中でも「屋久島おおぞら高等学校」を知っている人は少ない。その学校になぜ共青团書記が注目したのか。今回はそれを考察してみた。なお、屋久島の「屋久島おおぞら高等学校」に足を運び現地取材をして写真を撮ってきたが、とても私の素人写真では、世界遺産:屋久島の雄大さとそれを背景にしたこの高校の素晴らしさを表現できず、むしろ矮小化してしまうと思ったので、あえてここには載せなかった。

1. 「屋久島おおぞら高等学校」の紹介。

KTC 中央高等学院は、2002年に通信制高校のサポート校として名古屋にキャンパスを開校した。その後、この学院の設立趣意が時勢と社会のニーズに合致していたことから、生徒数が激増し各地にキャンパスが次々と開設されていった。規模の拡大に伴い、教育内容の統一と質的な向上を目指し、2005年4月、屋久島に「屋久島おおぞら高等学校」を広域通信制・単位制の高校として開校し、KTC 中央高等学院はその指定サポート校としての役割を担うことになった。その結果、レポート提出などの日常的な学業支援を身近な指定サポート校で行い、スクーリングを遠方の「屋久島おおぞら高等学校」で行うというシステムが整い、単位修得者は「屋久島おおぞら高等学校」を卒業するという体制ができあがった。現在、この高校ではこの両輪ががっちりかみ合い、さらなる飛躍を目指し前進中である。2009年現在、「屋久島おおぞら高等学校」は生徒数約6千人、KTC 中央高等学院のキャンパスは全国に24校という規模に達している。

なんと言っても、この高校の最大の特徴は年1回の屋久島での体験学習を中心としたスクーリングである。世界遺産で有名な屋久島に拠点校を作り、そこでスクーリングを行うという発想は素晴らしいものである。ゼネラル

マネージャーの古川泰久氏は屋久島を選んだ理由を以下のように語っている。

《 共感・共有・共生 … 大自然の懐に抱かれて、ひとの原点に立ち返る。 》

開校の際、「一生に一度、自分の大切な存在に見せたい風景」を探し求めて日本中を歩き、我々がたどり着いた地が屋久島でした。

人は「教えられる」ことからだけでなく、五感を働かせて「自ら感じとる」ことで、内発的な力を取り戻し、大きく成長するものだと考えています。

実際に、屋久島の自然を活かした体験型の KTC オリジナルプログラムや、世界自然遺産の地に住む人々との親密な交流などが、個々の生徒の成長のきっかけとなり、素晴らしい教科書になっています。

親元を遠く離れてスクーリングに参加するのは、たいへんな勇気と忍耐を要することです。

しかし屋久島で海や森、星空を目の当たりにしたとき、

「自分の悩みや苦しみは何とちっぽけなものだったのか。」と誰しも感じとることが出来るのです。

その震えるような感動を誰かと分かち合いたくて、

自分の家族や友人など、他者の存在のありがたみを実感すると同時に、

そんなふうを感じる事ができる自分自身を、もっと好きになっていくのです。

屋久島は、自分の存在を相対化し、客観視できる場所です。

そしてここでの経験から感得した「内なる力」を糧に、

子どもたち一人ひとりが、グローバルな視野に立ちながら、

その自分たちの未来へ、きっと羽ばたいて行ってくれる、と確信しています。

※私の下手な紹介では、この高校の素晴らしさを語りつくせない。続きはぜひ直接下記の HP を見ていただきたい。

☆ 屋久島おおぞら高等学校 <http://www.ohzora.ac.jp>

☆ KTC中央高等学院 <http://www.ktc-school.com>

2. 中国青年訪日団の高い見識。

2008年11月10日、中日青少年友好交流年の中国側の第3弾大型訪日団一行299人(団長:共青团中央書記処書記の盧雍政氏。中華全国青年連合会副主席:41歳)が日本を訪れた。同団の受け入れ担当である財団法人日中友好会館はウェブ上に「2008年度中国青年団第3陣が来日」として記事を書き、この団について以下のように記している。

「一行は総団長ら代表者6名、青年指導者39名、公務員31名、企業家32名、教育関係者30名、地方青年指導者66名、学者27名、青少年(四川大地震被災地域青少年)68名で構成された299名で、分団ごとに東京、神奈川、愛知、長野、山梨、京都、兵庫、広島、新潟等の各地を訪れ、それぞれ専門分野に関する視察、講演に参加したほか、日本青年との交流会やホームステイ、合宿セミナーなどを通じて、ともに各分野で日中の将来を担う青年同士、交流と理解を深めた」

なおこの記事には、各分団の訪日中の行動と視察先について、詳しい日程表や視察後の感想文が添付されている。このうち盧雍政書記は B 団として、名古屋に視察に来たと記してある。しかしそこで公開されている日程表には、KTC 中央高等学院の視察行動は見当たらない。もちろん他の分団の日程表の中にもない。ただ11月13日の午後の部分が、「愛地球博記念公園参観」、その後市内参観となっている。KTC 中央高等学院名古屋キャンパスにはその市内参観を取りやめ訪問されたものであり、予定外のお忍び行動であったと思われる。

名古屋サポートキャンパスは新幹線名古屋駅から歩いて3分ほどの場所にあり、現在、生徒が800人ほど在籍しており、それを30人ほどの教師で受け持っているという。学校では、登校日数や登校時間も生徒が自由に選択できるようになっており、一人ひとりの生活スタイルや学習ペースに合わせて無理なく学校生活を送れるように工夫されている。

盧雍政書記の一行は、この学校の教室に入ると、教師や生徒たちと4時間に渡って意見を交換し合った。まず生徒たちが屋久杉で箸を作って進呈し、教師の一人がけん玉の妙技を披露し、一行を歓迎した。そして一行は教師が生徒を個別に指導する場面や、小クラスの授業風景などを参観した後、教師や生徒の意見に真剣に耳を傾け、中でも日本の不登校児の問題に強い関心を示していたという。そして教師が、この学校が私学であり公的補助金なしで経営されていることを説明すると、目を丸くされていたようだ。なお、盧雍政氏は「やがて中国の教育も同様な事態に立ち至ることは避けられないので、この学校のシステムはたいへん参考になった」と答礼をして帰ったという。

私は中国の次期政権を担おうとしている期待の若手が、この「屋久島おおぞら高等学校：名古屋サポ

ートキャンパス」を4時間に渡り、熱心に視察していったことを聞いて、彼らの高い見識と真摯な態度に感心した。盧雍政書記が独自の情報入手によってこの高校の視察を希望したのか、誰かが強力にこの高校の視察を勧めたのか、それはさだかではないが、いずれにせよこの高校に強い関心を示し、長時間にわたって真剣に視察していったということは事実である。まさに中国の若手リーダーたちは10年後、20年後を見据えて行動しているのである。他の分団にもきっとこのような予定外のお忍び行動があるにちがいない。それらをしっかり調べれば、中国の若手リーダーたちがいかに真剣に中国の将来を考えているのかを立証できるのではないだろうか。さらに日中青少年友好交流を利用して日本から中国に渡った青年たちの足跡を詳しく調べ、日中の青年の行動の比較を行えば、将来の日中のリーダー像の差異がくっきり浮かびあがってくるのではないか。中国ウォッチャーやマスコミ関係者に追及してもらいたい課題である。

3. 「屋久島おおぞら高等学校」への期待。

09年4月、私の高校時代の先輩であり恩人でもあるK先生から、「盧雍政書記の一行が私たちの高校に視察に訪れた」という情報をもらった。恥ずかしながら、私はそれまでこの高校に強い関心を持ってはいなかった。私の心中には、なぜ共青团書記がこの高校を訪問したのだろうかという素朴な疑問が湧いてきた。そこでさっそく名古屋サポートキャンパスに出向き、K先生から直接お話をうかがった。K先生はこの学校の生え抜きであり、懇切丁寧に学校内を案内してくださり、この学校のシステムを教えてくださいました。このサポートキャンパスでは生徒たちが、先生たちといっしょに明るく楽しそうに勉強をしていた。このサポートシステムだけでも十分に革新的で素晴らしいと感じたが、やはり根幹は屋久島にあると思い、次いで私は屋久島の「屋久島おおぞら高等学校」を訪ねてみることにした。

① スクーリングに絶好の環境。

「屋久島おおぞら高等学校」は、鹿児島空港からプロペラ機で30分飛び、さらにそこから車で30分ぐらいの走った場所にあった。高校の前には青い海が広がっており、すぐ背後に濃い緑でおおわれた1200m級の山がそびえており、近くには民家が少なく、そこは世俗とは一線を画したまさに雄大な自然に囲まれた場所だった。

私は、生徒たちのほとんどがプロペラ機に乗り離島に来たことなど初めての体験であり、なおかつこの雄大な自然に圧倒され、大きなショックを受け、前日までの日常生活とまったく隔絶された特異な心理状態となるのではないかと考えた。その結果、無意識にこの場所からも人生からも逃げ出せないと観念する。そこから生徒たちの目覚めが始まる。私はスクーリングには、この場所は絶好の環境だと感心すると同時に、日本全土の中からこの地を選んだ先生方の眼力に感心した。

私はこの場所を見るまで、世界遺産の屋久島には観光客が押し寄せて、さぞかし高校周辺も俗化しているにちがいないと思っていた。しかしそこは観光客が殺到する方面とは反対の位置にあり、きわめて静かな落ち着いた場所だった。そんな場所に、鳥が翼を広げた形のデザインの校舎があった。それは山に向かって飛び立つようだった。宿舎はその鳥の足元にひな鳥を育む巣のように円形に配置されていた。校庭には運動場を見下ろすように、観客席が花崗岩で作ってあり、それはローマ時代のオペラ劇場を思わせるようだった。生徒たちはこのような童話の世界に出てくるような環境の中で、練り上げられたカリキュラムと教師陣の熱情あふれる指導を受け、4泊5日のスクーリングで劇的に変わる。雄大な自然と人間の熱き血潮が生徒たちを確実に覚醒させる。

この校舎から毎年2000人ほどの若鳥が巣立っていく。しかしこの生徒たちを指導する教師陣には、かなりの能力と労力が必要とされる。この高校には、それに耐えうる異色の人材が揃っており、それがこのシステムを支えている。ちょっと授業風景をのぞいただけでも、それを肌で感じることができる。

② 不登校生徒の受け皿として機能。

「屋久島おおぞら高等学校」は通信制で、現下の日本で社会問題となっている不登校の生徒の貴重な受け皿となっている。K先生から、「2008年度の全国の高校生の中で、通信制で学んでいる生徒の割合は5%を占めている」と聞いて、あらためてその数の多さに驚き、この「屋久島おおぞら高等学校」の社会的ニーズがそこにあると思った。2002年に開校してから、すでに生徒数が5千人を超え、ビジネスとしてもこの高校は大成功していると考えられる。いわばこの高校は時勢にぴったりあっているのである。しかも社会的有用性を備えており、教師陣は社会起業家であるともいえる。絶対に今後とも存続・飛躍してもらいたいものである。

③ 異才の輩出。

あと5年もすれば、この学校の卒業生から必ず異才が出て、社会で活躍すると確信している。

私も高校時代は落ちこぼれ生徒で、不登校寸前であった。還暦を過ぎた今でも、当時の嫌な試験のことや授業中に先生から叱られたことが夢に出てくるほどである。その後、いやいやながら継いだ事業も倒産寸前となり、やけくそで中国に企業進出した。それでもそこで多くの人に助けられ、事業は上向きとなり、社長としての責任を果たすことができた。今、その会社からも卒業して、やっと自分の思い通りの人生が歩けるようになった。おかげさまで、誰にも遠慮することなく自由に自分の発想を活かした行動ができるようになった。この私を自分では「や

けくそ異才」と呼んでいる。

現代は激動期である。社会は異才を必要としている。異才は必ずしも優等生から生まれるとは限らない。落ちこぼれや不登校の経験者からも異才は輩出される。やがて「屋久島おおぞら高等学校」の卒業生が、日本社会を引っ張る日が来るだろう。

④教育の多様性。

「屋久島おおぞら高等学校」は進学校ではない。それだから多様な教育方法が許容される。それはカリキュラムを一般の高校のものと比較すれば一目瞭然である。生徒の側も教師を選ぶことができるようになってきている。そのような中で、教師は生徒の個性に合わせて、手作りで教育を行っている。これは言うことは簡単だが、行うことはなかなか難しい。千差万別の生徒に、教師がしっかり向き合うのには教師に高い能力が必要とされるし、そのスタイルを突き詰めると結局、家庭教師のようになってしまい、同時に多数の生徒を抱えるわけにもいかず、膨大な人数の教師が必要とされるようになり、それが高校の経営を圧迫し存続を危うくするからである。

「屋久島おおぞら高等学校」とKTC 中央高等学院では、これらの矛盾を解決するために、教師陣に異才を揃えている。やがてこの教師陣の力と経験の中から、未来の教育スタイルが生み出されていくにちがいない。そしてそれが学説となり、日本の教育の一翼を担う日が来るにちがいない。

以上

【中国経済最新統計】(試行版)

上海センターは、協会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億\$)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
1月			21.2	7.1		194	26.5	27.6	▲13.4	109.8	18.9	16.7
2月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月						83	▲21.4	▲13.2				

注：1.①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2.中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3.③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。